

第1章 主要施策の概要

本県では、令和5年度に「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」を基本理念とし、「若者をはじめ、県民誰もが自らの希望を実現でき、安全・安心で豊かな人生を送れる持続可能な愛媛県」を目指すべき将来像として定めた「愛媛県総合計画 ～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～」を策定し、愛媛づくりの方向性として、「人」「経済」「暮らし」の3つの分野を掲げ、「オール愛媛」の体制で課題解決を図るため、当計画を県民共有の指針として、愛顔あふれる愛媛県の実現に向けて取り組んできた。

《人 次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県》

移住コンシェルジュやA Iを活用した移住相談体制の充実や移住フェアの開催のほか、小学校から大学までを通じた企業等との連携による県内企業の魅力を知る機会の提供、ひめボス宣言事業所の更なる裾野拡大等による性別に関係なく活躍できる雇用環境の整備、えひめ人口減少対策総合交付金による地域の実情に応じた人口減少対策の支援等に取り組んだ。

また、スマートフォンアプリを活用した健康寿命延伸に向けた取組の拡充のほか、教育分野では、県独自のC B Tシステムの導入やS T E A M教育の推進による学力向上に加え、スクール・サポート・スタッフの充実による教員の業務負担軽減等に取り組んだ。

《経済 “稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県》

産業人材力の強化に向けたデジタル人材や外国人材の育成・確保・定着支援のほか、起業・創業の促進等により、地域産業の振興に努めるとともに、農林水産業の振興のため、担い手確保やD Xの推進等による生産性向上に取り組んだ。

また、大手量販店での愛媛フェアの全国展開や各種展示会等への出展支援など、営業活動の活性化に加え、経済交流ミッションを通じ、国内外への販路拡大に取り組むとともに、松山空港国際線の更なる活発化や、国内観光客の誘客に向けた各種イベント等により交流人口拡大を図った。

《暮らし 安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県》

介護・障がい福祉サービスに関わる各種人材の確保・定着支援のほか、自殺対策や犯罪被害者支援の充実を図るなど、誰もが安心して暮らせる社会づくりを推進するとともに、計画的な都市基盤の整備や、県の管理する公共施設の適切な維持管理等に取り組んだ。

また、県独自での防災減災対策を推進するとともに、総合的な医師確保対策や不足する看護師の復職支援、医療D Xによる業務改革等に取り組んだほか、環境分野では、中小企業による脱炭素ビジネスへの支援や3 Rの推進、市町と連携した海洋ごみの回収・処理、県民への理解促進に取り組んだ。

○愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～について

2040年頃の本県の将来像を見据えた目指すべき姿に対し、そこからバックキャストして中長期的な県づくりの方向性、現状抱える課題解決に向けた政策を実現するため、重点的に取り組むべき分野等を定めたもの。

なお、本計画を「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」第9条第1項の規定に基づく「愛媛県デジタル田園都市構想総合戦略」（計画期間：令和5年度から令和8年度までの4年間）と位置付け、諸施策を推進していくこととしている。

○主要施策の成果説明書について

本説明書は、愛媛県総合計画の政策体系に合わせ、施策順に掲載。

なお、100万円以上の不用額が発生した事業については、その理由を簡潔に記載。

○K G I、K P Iについて

政策・施策・細施策にはK G I（重要目標達成指標）を設定し、K G Iの達成状況の評価を軸とした、適正な進捗管理やP D C Aマネジメントサイクルの推進により、限られた経営資源の中で、既存事業の見直しや新たな取組の検討など、効率的に施策を展開し、継続的な改善を図りながら、成果重視の県政運営を行うこととしている。

さらに、事務事業にはK P I（重要業績評価指標）を設定し、各事務事業のK P Iが達成できれば上位のK G Iが達成できるという因果関係を構築するとともに、その達成状況と改善プロセスを重視して経営判断を行う政策管理手法、「K P Iマネジメント」を導入。

本説明書では、各事業の成果として、K P Iの令和7年度目標値及び実績値、計画の最終年度である令和8年度の目標値（事業の終期がそれより前の場合は、事業最終年度の目標値）を掲載。